

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月20日(木)

事務事業		情報教育推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72262	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（ＩＴ基本法）					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		児童生徒の学習を補助するデジタルコンテンツの導入により、教育水準の維持向上を図るとともに、教職員の研修や教育研究・教育情報の提供を行うものである。また、児童生徒コンピュータ作品展の実施により、情報教育の成果を広く市民に公開するものである。そのほかG I G Aスクール構想に伴うW i r e l e s s 環境未整備家庭に対する整備等費用及び大容量ネットワークに係る通信費である。								
目的 ※何のために		市内市立の各小・中学校教員のＩＣＴ機器の活用能力の向上及び児童生徒の「確かな学力」の育成								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の教職員及び児童生徒								
手段 ※どのように		研修用コンピュータ・システムを整備して教員のＩＣＴ研修環境の充実を図る								
成果 ※何を求めるか		各小・中学校の教員研修の充実による教育の情報化の推進								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	情報教育推進事業	1,501,060
本事業の 主な業務		・教職員対象操作実技研修会の実施						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		コンピュータ維持管理G I G Aスクールに係る環境整備	コンピュータ維持管理G I G Aスクールに係る環境整備				
事業費	予算（現額）	1,101,000	1,539,000	0	0		
	決算額	1,093,180	1,501,060	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	1,093,180	1,501,060	0	0	
人件費	従事職員数（人）	0.73	0.58		0.00		
	人件費相当試算※	5,744,777.00	4,645,896.00		0.00		
総事業費試算		6,837,957	6,146,956	0	0		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
	目標値	実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	導入機器基礎研修会実施回数	目標値	回							
		実績値		2.00	2.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定しない。年度によって新規導入校が異なるため。 / 実施回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	導入機器基礎研修会参加率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		対象者すべてが導入する機器を活用できることにするため。 / 参加者数／対象者数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	授業でＩＣＴを活用して指導 できる教員の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		85.00	95.64					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		現状値から、１００％を目標値と設定する / 国実施のアンケート調査							
	実績値の算出式									
成果指標 3	ＩＣＴを活用した授業の割合	目標値	%							
		実績値		93.00	95.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / ＩＣＴを活用した授業／総授業数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	GIGAスクール構想で整備した端末の運用等について、研修を行うことができた。形式については、オンライン型と集合型を場合により使い分けて実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	一人一台端末の導入に伴い、ICT機器を使用した授業の割合が向上している。 文具のように使用している授業も多数見られるようになり、さらに利活用を進めていきたい。
			評価者 課長補佐兼指導主事 井上 雅彦

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	情報共有について、ICTを活用して効率的に行うことができた。 研修の回数や情報周知についてさらに工夫していきたい。
			評価者 課長補佐兼指導主事 井上 雅彦

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	情報教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72262
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		学習指導におけるICTの活用に関しては、一人一台端末の整備により、積極的な活用が進んでいる。 それに伴い。必要な研修機会の確保と校内研修等の充実を図り、さらに効果的な活用が進むようにしていきたい。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼学校教育課長兼指導主事兼教育研究所長 染谷 明信				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

区分	成果指標 2	指標名	授業で I C Tを活用して指導できる教員の割合																					
<table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>100</td><td>85</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>100</td><td>95</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>令和8年度</td><td>100</td><td></td></tr><tr><td>令和9年度</td><td>100</td><td></td></tr></table>				年度	目標値	実績値	令和4年度	100	85	令和5年度	100	95	令和6年度	100		令和7年度	100		令和8年度	100		令和9年度	100	
年度	目標値	実績値																						
令和4年度	100	85																						
令和5年度	100	95																						
令和6年度	100																							
令和7年度	100																							
令和8年度	100																							
令和9年度	100																							
区分	成果指標 3	指標名	I C Tを活用した授業の割合																					
<table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>96</td><td>93</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>96</td><td>95</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>96</td><td></td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>96</td><td></td></tr><tr><td>令和8年度</td><td>96</td><td></td></tr><tr><td>令和9年度</td><td>96</td><td></td></tr></table>				年度	目標値	実績値	令和4年度	96	93	令和5年度	96	95	令和6年度	96		令和7年度	96		令和8年度	96		令和9年度	96	
年度	目標値	実績値																						
令和4年度	96	93																						
令和5年度	96	95																						
令和6年度	96																							
令和7年度	96																							
令和8年度	96																							
令和9年度	96																							